

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境政策課長 小池 誠	電話番号	0852-22-5345
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	地球温暖化対策事業費		
目的	(1) 対象	県民、事業者、市町村等、県の各機関	
	(2) 意図	温室効果ガス排出量の削減に向けた意識の向上を図り、一人でも多くの方が具体的に取組を実践する。	
事業概要	<p>◇平成22年度に策定した「島根県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減目標（2020年度の排出量を1990年度と比べて23%以上削減）とエネルギー使用量の削減目標（2020年度の使用量を1990年度と比べて8%以上削減）を定め、「温室効果ガス削減対策の見える化」による取組の支援や、「島根県地球温暖化対策協議会」を中心として地球温暖化対策を全県で展開することなどにより、「低炭素社会の実現により持続可能な発展するしまね」を目指しての取組。</p> <p>○総合的な地域温暖化対策事業、○県民向けの地球温暖化対策事業、○事業者向けの地球温暖化対策事業、○行政による地球温暖化対策、○フロン類の排出抑制対策</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量	目標値	20.5	20.2	20.2	19.9	キガジュール
	式・定義	県内エネルギー使用量（GJ）÷県内総生産（百万円）（前々年度実績）	実績値	19.9				
			達成率	-	-	-	-	
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	40,914	41,371
うち一般財源 (千円)	18,105	17,761

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

2013年度の県内のエネルギー使用量は、対前年比0.1%の減。  
 施策効果について、削減されたエネルギー使用量として必要な成果が得られているが、目標年次に向けて、また国の地球温暖化対策計画の将来目標の達成に向かって、引き続きの取組が必要。  
 ①総合的な地域温暖化対策事業 ②県民向けの地球温暖化対策事業 ③事業者向けの地球温暖化対策事業 ④行政による地球温暖化対策。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ①総合的な取組
  - しまねCO2ダイエット作戦の協賛店舗
  - 市町村地球温暖化対策地域協議会の活動支援（12市町が協議会設立）
  - 電気自動車の急速充電設備の整備（アクアス前、くにびきメッセ、県立浜山公園、隠岐合同庁舎、江津工業団地）
- ②県民向けの取組
  - 島根県地球温暖化防止活動推進員研修等の支援、連携強化
  - 新しい省エネ運動「足し算の省エネ」の取組を推進
- ③事業者向けの取組
  - エコ経営相談やエコアドバイザー派遣などの事業者支援
- ④行政向けの取組
  - 市町村協議会活動の支援

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 

中期目標の目標年の2020年に向けて、今後も引き続き対応が必要だが、県民向け事業については、我慢しなくても生活の快適さを維持しつつ家計の負担を少なく継続して行動しやすい取組を、また事業者向けにはインセンティブとなる制度設計が必要。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 

地球規模の気候変動や地球温暖化対策は従来型の環境行政（水質規制など）と違い、温室効果ガスの排出源と温暖化の影響を受ける側とが直接的な利害が関係はなく気候変動という形で影響を受けるため、排出削減のインセンティブが働きにくい。
- ③原因を解消するための「課題」
 

長期にわたる施策を実行するため、継続的事业の中で内容を進化させる工夫が必要。  
 温室効果ガスの排出削減はオールジャパンで取り組む必要があり、国による法規制や税制、助成制度などを基本に据えた上での県内での取組推進となる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○国の動向を見据えながら、島根県地球温暖化対策実行計画の改訂を行う。  
 ○引き続き、国の施策に沿って取組を強化、継続する。  
 ○家庭においては、島根県地球温暖化防止活動推進員を中心とした啓発活動に取り組むとともに、新たな視点での楽しみながらできる省エネ行動「足し算の省エネ」の取組を県連合婦人会とともに引き続き推進。  
 ○事業所においては、事業者が設備を導入しようと考え、実際の行動に移す動機づけとなるような普及啓発の工夫や、わかりやすい情報提供の取り組みを進める。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）